ホットな情報をお伝えします

総福研 fax news 201225

トピックス

全世代型社会保障で最終報告

～この報告を受けて厚生労働省も「新子育て安心プラン」を公表～

◆12月14日、政府は全世代型社会保障検討会議の最終報告を取りまとめました。この会議は安倍内閣が昨年９月に発足させ、菅内閣が引き継いだものです。これまでの社会保障は、給付は高齢者中心、負担は現役世代中心という構造でしたが、人生100年時代の到来を見据え、高齢者だけではなく、子ども、子育て世代、さらには現役世代まで広く安心を支えていくため、年金、労働、医療、介護、少子化対策など、社会保障全般にわたる持続可能な改革が検討されてきました。

今回の報告では、少子化対策と医療改革が明記され、少子化対策として①不妊治療への保険適用等、②待機児童の解消、③男性の育児休業の取得促進、医療改革として④医療提供体制の改革、⑤後期高齢者の自己負担割合の在り方、⑥大病院への患者集中を防ぎかかりつけ医機能の強化を図るための定額負担の拡大、などが挙げられました。

少子化対策の中の待機児童対策は、過去に何度も打ち出されましたが、共働き世帯の増加などにより保育ニーズが増え、目標の未達成が続いています。令和２(2020)年４月１日時点の待機児童数は12,439人まで低下したものの、年度末での解消は困難と言わざるを得ません。

今回の最終報告を受けて厚生労働省では12月21日に「新子育て安心プラン」を公表しました。このプランでは、①令和３(2021)年度から令和６(2024)年度末までの４年間で約14万人の保育の受け皿を整備するほか、②人口増加率･待機児童数等、地域の特性に応じた支援、③短時間勤務制度など魅力向上を通じた保育士の確保、④地域のあらゆる子育て資源の活用が柱とされています。必要な財源は、児童手当の高所得者への支給停止で約400億円、企業による拠出金で約1000億円捻出する計画となっています。　（事務局）

介護、障害福祉等報酬改定率が決定

～来年度の政府予算案は過去最大の106兆円～

◆12月17日に麻生太郎財務相と田村憲久厚生労働相の折衝により、来年４月に介護報酬を全体で0.70%、障害福祉サービスの報酬を全体で0.56%引き上げる方針が決定しました。ただしこれらのうちそれぞれ0.05%は新型コロナウイルスの対策に充当する経費として来年９月までに限った暫定的な引き上げと位置付けられました。介護報酬、障害福祉サービス等報酬ともに前回の平成30(2018)年度改正に続くプラス改定となっています(参考資料の図表１参照)。介護経営実態調査における収支差率が0.7ポイントの低下、障害福祉サービス等が0.9ポイントの低下であった(faxnews201126参照)ことからすると概ね妥当と考えられますが、コロナにより経営が悪化している法人経営者からは物足りないという声が聞こえそうです。

◆また12月21日には令和３(2021)年度の政府予算案が閣議決定されました。一般会計予算案の総額は106兆6,097億円、当初予算としては今年度より3.8%の増加で、３年連続で100兆円を突破しました。

令和３年度の社会保障関係費は、今年度当初予算に比べ0.3%増の35兆8,421億円で、全体の33.6%を占めました。しかしいわゆる自然増が 4,800億円程度と見込まれる中、上述の医療改革や毎年薬価改定の実現などによって、社会保障関係費を「高齢化による増加分におさめる」という方針を達成しています。

社会保障関係費のほかに伸びたものとしては、防衛費が0.5%増の５兆3,422億円となったほか、新型コロナ対策の予備費として５兆円が計上されています。

新型コロナの影響による企業業績の低迷等のため税収が減少すると見込まれることから、公債依存度は40.9%と高水準になりました。　（事務局）

新型コロナ感染者、20万人に

～感染死亡者も3千人に迫りました～

◆去年の今頃は「新型コロナウイルス感染症」の言葉も知らず、例年よりも早いインフルエンザの流行を危惧していました(faxnews191225参照)が、今年に入って１月６日に厚生労働省が「中国の武漢で原因不明の肺炎が流行」と注意を喚起しました。その10日後には国内で感染者が確認され、２月に入ると乗客の感染が確認されたクルーズ船が横浜港に入港し、さらにその10日後には横浜市で国内初の感染死亡者が出るなど、一気に感染が拡大してその後は新型コロナウイルス感染症の対応に追われる１年となってしまいました。

３月の流行も国民の行動自粛により下火となりましたが、７月下旬のGotoキャンペーンの前倒し等により第２波と言える流行が発生、その後も感染地域が拡大して現在は第３波と呼ばれる状況となり、この１年足らずで感染者が20万人を超えてしまいました(参考資料の図表２参照)。感染死亡者も12月22日現在で2,943人と、３千人に迫る状況です。３千人というのは最近のインフルエンザによる年間死亡者数と同程度ではありますが、治療薬やワクチンが無い点に大きな違いがあります。

しかし感染の拡大に伴い解ってきたことも多く、また制度や会議等の在り方に大幅な見直しも行われました。その払った代償は決して小さくありませんが、周期的に起こると言われるパンデミックや地震、津波、台風などの自然災害への対応に共通する部分も多いと考えられます。

諸々の被害を被った方々にお見舞い申し上げるとともに、「正しく恐れ、正しく対応する」ことによって新年には新型コロナウイルス感染症が収束することを願っています。良い年をお迎えください。　（事務局）

お知らせ

◆ 2020年も大変お世話になり誠にありがとうございました。事務局は、12月29日(火)～1月5日(火)の間、年末年始休業となります。この間、メールやFAXでご照会頂いた内容については1月6日(水)以降のご返信となりますのでご了承下さい。会員の皆様におかれましてはどうぞ良いお年をお迎えくださいませ。

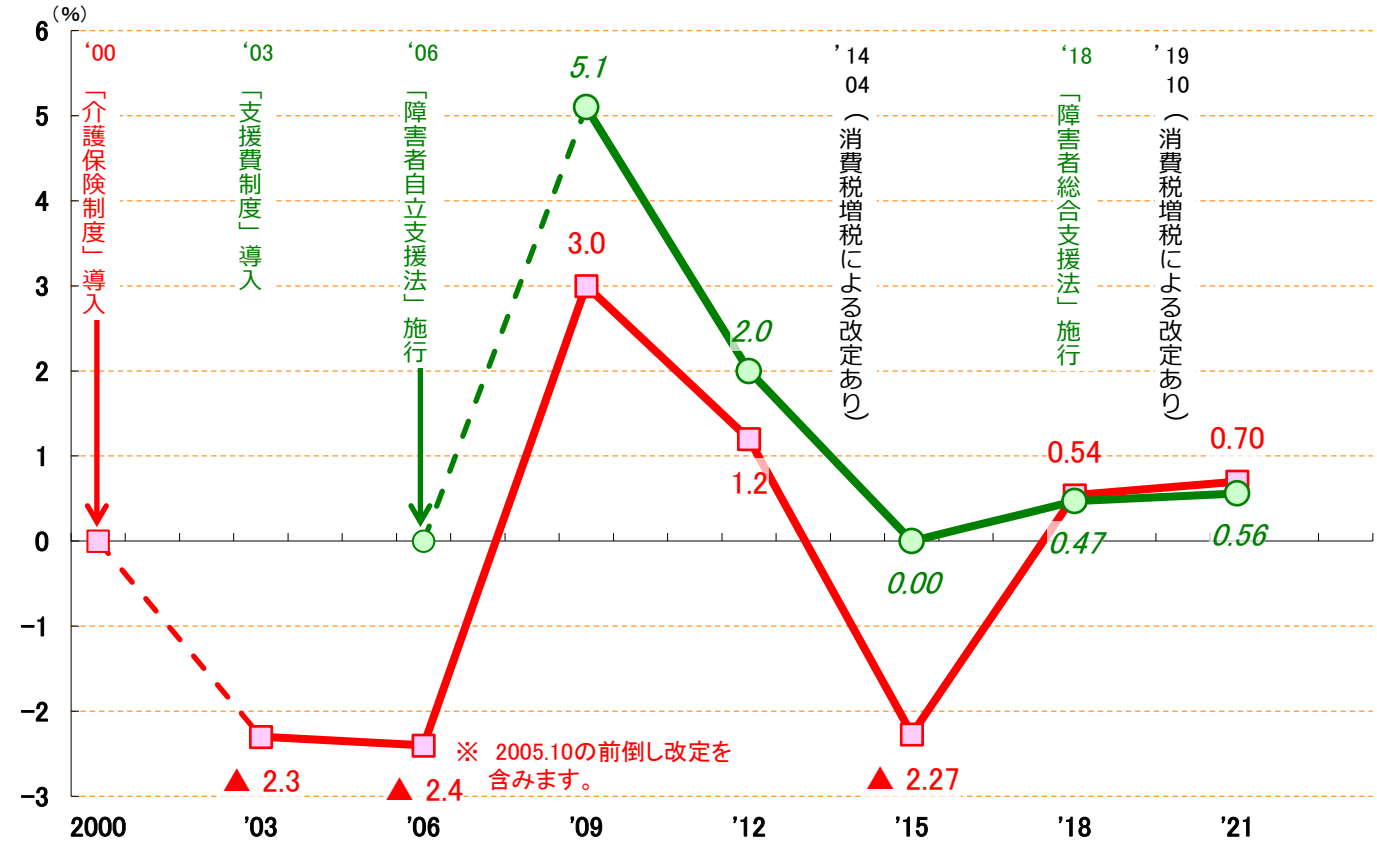
◆ FAX NEWS（PowerPointにて制作）は下記URL総福研ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞからﾀﾞｳﾝﾛｰﾄﾞしていただけます。どうぞご利用下さいませ。◆

一般財団法人
総合福祉研究会

本部事務局
ＴＥＬ：03-5961-6061
ＦＡＸ：03-3915-2661

〒170-0004
東京都豊島区北大塚1丁目13-12　全経会館ビル2階
E-Mail　info@sofukuken.gr.jp
ＵＲＬ　http://www.sofukuken.gr.jp/

◆図表1　介護報酬、障害福祉サービス等報酬の改定率の推移



資料：一般財団法人総合福祉研究会事務局にて作成

◆図表2　新型コロナウイルス感染症陽性者数の月別推移と累計数

資料：厚生労働省「新型コロナウイルス感染症オープンデータ」から作成